

第6回さいたま活性化サロン テーマ「財政と社会保障の現状と課題」

◇ 平成27年9月14日開催

◇ ゲストスピーカー 土居丈朗 慶應義塾大学教授 「財政と社会保障の現状と課題」 発表概要

1. 経済・財政一体改革

- 我が国の財政状況を立て直すため、今年6月末に閣議決定された「骨太の方針2015」の中に「経済・財政一体改革」が盛り込まれた。同改革では、2020年度の基礎的財政収支黒字化目標を堅持し、景気を良くして税収を増やすために名目経済成長率3%程度を目指す歳入面での取組みと併せ、社会保障を中心に歳出改革を行う、という計画を打ち出しており、こうした取組みは、中間時点の2018年度に進捗状況を評価し、必要な見直しを行うこととされている。

2. 中長期の経済財政に関する試算

- 7月に内閣府から公表された「中長期の経済財政に関する試算」によると、名目経済成長率3.5%程度を実現したとしても、2020年度の基礎的財政収支は対GDP比▲1.0%、6.2兆円の赤字となる。なお、この試算では、2017年4月の消費税率10%への引上げや3%超の経済成長達成によりデフレを脱却し、税収が増えることを織り込んでおり、また、歳出改革は2016年度のみ実施する前提条件となっている。これは、2017年度以降も歳出改革に取り組むことで赤字幅を減らせる余地がある一方、目標の成長率が達成できない場合は別の方策を考えざるを得ず、財政収支改善のためには様々な努力が必要な状況といえる。
- 同試算の経済再生ケースでは、2020年度以降、金利が名目成長率を超えて上昇する姿が示されている。デフレを脱却し物価が上がり、これに高い経済成長率が加わると金利が上がり、現在10兆円の国債の利払費がさらに増えることになる。財務省の試算では、現在の日本は、名目経済成長率が1%伸びると、税収の伸びを上回って利払費が増える財政構造であることが示されており、金利の動きを注視する必要がある。

3. 社会保障改革

- 厚生労働省の試算によると、社会保障に係る費用は2015年度で120兆円、団塊世代が75歳以上になる2025年度には150兆円まで増える見込みとなっている。中でも医療と介護が大きく増える見込みであり、給付と負担のバランスをどう取っていくか、議論を深めることが必要である。
- 社会保障支出を削減する際は、弱者切り捨てや医療・介護の質の低下につながらないように留意しながら、医療費抑制のため、通院で十分な場合でも入院させていたり、過剰投薬、重複・頻回受診などの無駄を見直していく必要がある。
- 医療・介護分野の有力な計画・取組みに、①地域医療構想、②医療費適正化計画、③介護の地域支援事業の3つがある。「地域医療構想」は、病床数を人口予測や患者のニーズにマッチさせる形で見直していくというもの、「医療費適正化計画」は、後発医薬品の使用促進を徹底するというもの、「介護の地域支援事業」は、軽度の患者に対するサービスを精査することで給付を抑制しようとするものである。これらに取り組むことで、医療・介護の改革ができ、財政健全化にも繋がるだけでなく、我々の保険料負担の増え方も少なくすることが出来ると考えられる。

4. 所得税制の検討課題

- 所得税制については、配偶者控除制度が女性の活躍を阻んでいるのではないかと、との問題認識をきっかけに改革の議論が始まっている。配偶者控除は、かつて所得が103万円を超えないよう就労調整する「103万円の壁」という問題があったが、個別企業が家族手当の支給要件として103万円を基準としている例を除けば、就労を阻害しない仕組みに既に改められている。むしろ所得が130万円を超えると社会保険料の負担が発生し、手取りの逆転現象が起こる「130万円の壁」の方が問題と考えられる。
- 日本は他の先進国に比べ、収入から様々な控除を差し引いた課税所得がかなり少なく、予算ベースで見ると、税法上の収入は約250兆円であるのに対し、課税所得は約110兆円と半分以下となっている。仮計算した税額から直接的に税金を減らす「税額控除」が諸外国では多用されており、所得控除の一つである配偶者控除を税額控除にしたらどうか、という議論がなされている。